

令和8年度における被災市町村に対する人的支援について(依頼)

全国市長会 行政部

- 東日本大震災、令和2年7月豪雨、令和6年能登半島地震及び令和7年8月6日からの大雨の被災市町村においては、復興事業の実施に伴い、職員が不足している中、膨大な業務に対応するため、引き続き全国の市区町村からの人的支援を求めざるを得ない状況となっております。
- このことから、全国市長会では、令和8年度における被災市町村に対する人的支援につきまして、令和7年11月18日付・各市区長及び都道府県市長会会長等宛てに、
 - ①市区職員の派遣
 - ②市区の元職員等の情報提供について依頼を行わせていただいております。
- つきましては、被災市町村の実情をご覧のうえ、令和8年度における被災市町村に対する人的支援につきまして、引き続き特段のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。
- 詳細につきましては、令和7年11月18日付・全国市長会からの依頼通知をご覧くださいますようお願い申し上げます。

【全国市長会ウェブサイト(メンバーズページ)参照】

https://www.mayors.or.jp/member/p_saigaihonbu/2025/11/251118haken.php

全国市長会 行政部

電話 03-3262-2310
電子メール haken@mayors.or.jp

各県内被災市町村における職種別職員派遣要望状況(令和8年度分) 令和7年11月18日現在

		一般事務	土木	建築	農業土木	保健師	林業	その他	計
東日本大震災	福島県	44	7	3	5	4	0	1	64
令和2年7月豪雨	熊本県	1	3	0	0	0	0	0	4
令和6年能登半島地震	富山県	0	8	1	2	0	0	0	11
	石川県	73	118	45	43	5	23	1	308
	小計	73	126	46	45	5	23	1	319
令和7年8月6日からの大雨	熊本県	0	14	0	5	0	3	0	22
合計		118	150	49	55	9	26	2	409